

平成20年春季労使交渉状況

(社)埼玉県経営者協会

本会が平成20年6月30日現在でまとめた県内事業所の今次春季労使交渉の状況は、集計可能な38社の単純平均(表1)で、回答額5,214円、率では1.85%となっている。これは昨年同時期の妥結実績(5,232円、1.86%)と比べて、金額で18円、率では0.01%のマイナスで、ほぼ横ばいとなっている。

規模の内訳としては、従業員1,000人以上の大手企業の平均は、金額で5,648円、率では1.91%となっており、昨年の実績(6,105円、2.07%)と比べて、金額で457円、率で0.16%のマイナスとなっている。

また、従業員1,000人未満の20社の単純集計では、額で4,823円、率で1.86%となっており、昨年の実績(4,359円、1.62%)と比べて、金額で464円、率では0.24%のプラスとなっている。

本会の集計では、1,000人以上の大手企業は昨年に比べ減少し、1,000人未満の中小企業は増加となっており、全体としては昨年と比べて、ほぼ横ばい傾向の状況となっている。

ただし、集計に協力いただいた企業の回答・妥結率を個別に見ると、大手企業では1.54%から2.42%の幅があり、中小企業では、0.81%から2.44%と大きく幅がある。業種や業況などにより、個別判断に大きな差が出ている。

一方、各調査機関の中間集計結果(表2)では、日本経団連大手119社の単純平均は5,617円、1.84%で昨年の実績(5,533円、1.78%)と比べると、金額で84円、率は0.06%のプラス、また、日本経団連・中小407社の単純平均は4,032円、1.62%で昨年の実績(3,962円、1.60%)と比べると、金額で70円、率では0.02%のプラスとなっている。県産業労働部の集計では、100社の単純平均で、金額は4,312円、率は1.63%で、昨年の実績(3,877円、1.45%)と比べると、金額で435円、率は0.18%のプラスとなっている。

(表1) <県内事業所> (単純平均)

— 6月30日現在集計・当協会調べ —

区分	社数	所定内賃金	年齢	勤続	要求		回答・妥結		昨年妥結	
					金額	率	金額	率	金額	率
1,000人未満計	20	270,316	38.7	14.2	7,936	2.89	4,823	1.86	4,359	1.62
999~300人	3	282,956	37.7	16.2	7,255	2.56	4,929	1.74	4,799	1.72
299~100人	12	262,492	39.0	15.0	7,722	2.94	4,606	1.75	4,142	1.56
100人未満	5	281,509	38.4	11.2	9,103	3.23	5,282	1.88	4,340	1.69
1,000人以上	18	295,584	37.7	15.8	6,236	2.11	5,648	1.91	6,105	2.07
総平均	38	282,285	38.2	14.9	7,299	2.59	5,214	1.85	5,232	1.86
製造業平均	35	283,003	38.5	15.1	7,480	2.64	5,277	1.86	5,134	1.86
非製造業平均	3	273,850	34.5	12.7	5,301	1.94	4,481	1.64	4,730	1.88

(注)①調査対象は、本会会員企業の中で労働組合が組織されている約140社。

②6月30日現在、回答ないし妥結の報告が届いた企業の内、集計可能な企業について集計したもの。

③昨年の妥結額は昨年の6月30日付妥結結果。

(表2) <調査機関別賃金交渉状況>

— 中間集計 —

調査機関		2008年(平成20年)					2007年(平成19年)	
		集計月日	社数	集計方法	回答(了承・妥結含)額	アップ率(%)	妥結額	アップ率(%)
日本経団連	大手企業	6月13日	119	加重	6,271(+69)	1.95	6,202	1.90
				単純	5,617(+84)	1.84	5,533	1.78
	中小企業	6月25日	407	加重	4,236(+63)	1.66	4,173	1.66
				単純	4,032(+70)	1.62	3,962	1.60
埼玉県	総平均	5月26日	100	加重	4,900(+535)	1.66	4,365	1.52
				単純	4,312(+435)	1.63	3,877	1.45
埼玉経協	総平均	6月30日	38	単純	5,214(-18)	1.85	5,232	1.86
					1000人未満計	20	4,823(+464)	1.86

()内は対2007年

(注)①日本経団連大手は主要21業種・263社、中小は従業員数500人未満・17業種・761社を対象としたもの。

②埼玉県は県産業労働部調査。

③2007年の数値は2007年同時期の集計結果。